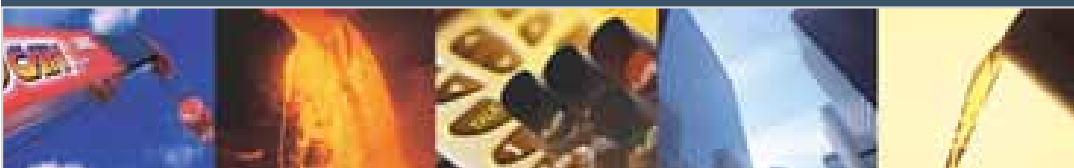


Well-Grounded for the Future

アニュアルレポート **2007**

2007年3月期



FURUKAWA



古河機械金属グループは、事業持株会社である古河機械金属(株)を中核とした企業グループです。1875年の創業から132年の歴史を数え、機械、非鉄金属、電子材料、化成品、燃料などの事業を展開し、「**変革**」「**創造**」「**共存**」の経営理念のもと、お客様にとって魅力のある製品とサービスを提供し、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指しています。

2006年度は、銅をはじめとする金属価格の高騰を要因とした金属事業の収益拡大や「**選択と集中**」による各事業の収益力向上により、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

2007年度は、『中期経営計画(2005年度～2007年度)』の最終年度として計画完遂を確実にするとともに、成長路線の構築に向けた取り組みを強化してまいります。

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
特集 一次の成長を見据えたR&D	4
事業概要	7
営業の概況	8
環境保全と社会貢献活動	12
コーポレート・ガバナンス	13
5年間の主要財務データ(連結)	14
財務報告	15
会社概要	17

将来の見通しに関する注意事項：

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積り、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績は、これらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

連結財務ハイライト

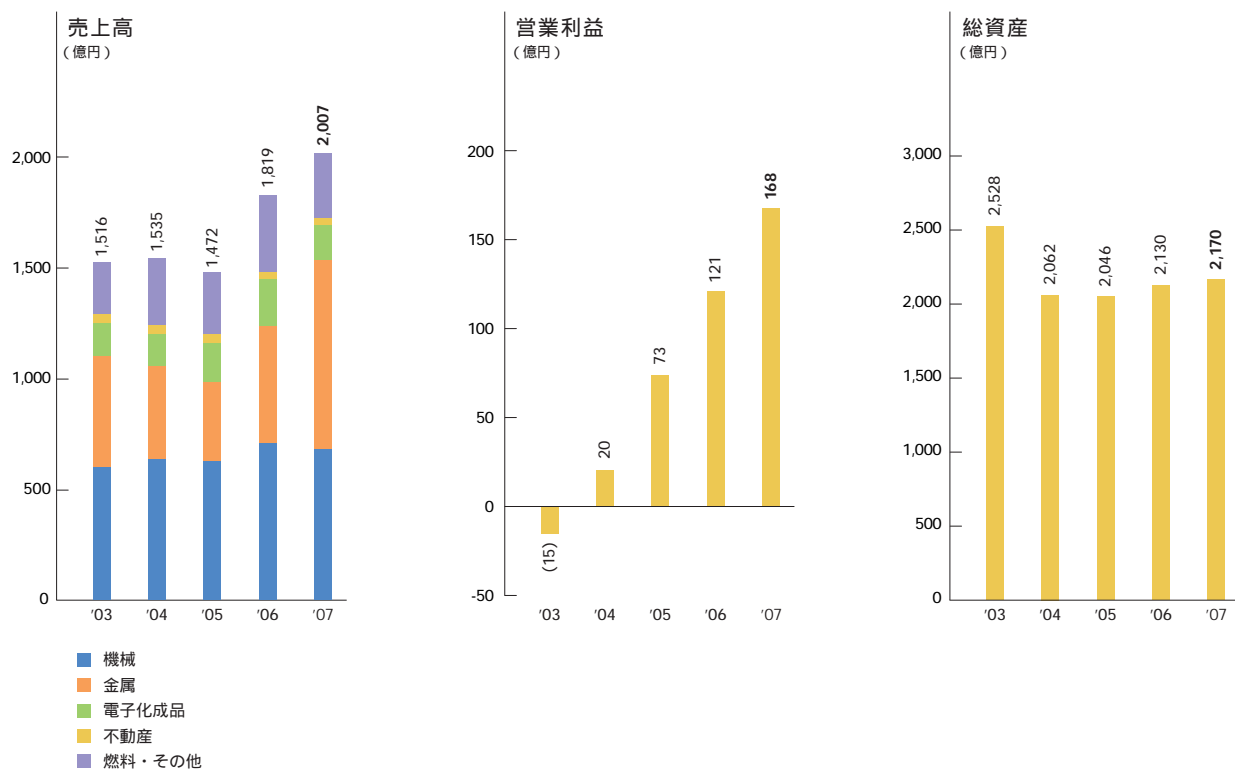
古河機械金属株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			増減率
	2007	2006	2005	2007 / 2006
会計年度：				
売上高	¥ 200,749	¥ 181,937	¥ 147,237	10.3%
営業利益	16,898	12,129	7,383	39.3
経常利益	15,613	10,967	5,176	42.4
税金等調整前当期純利益	11,127	9,810	4,199	13.4
当期純利益	17,554	5,309	2,257	230.6
会計年度末：				
総資産	¥ 217,027	¥ 213,046	¥ 204,651	1.9
純資産	52,136	43,073	31,335	21.0
1株当たり：				
単位：円				
当期純利益	¥ 43.42	¥ 13.12	¥ 5.57	230.9
潜在株式調整後当期純利益	—	12.37	5.03	—
配当金	5.00	3.00	—	66.7

注1：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。
また、金額につきましては表示単位未満を切り捨てて表記しております。

2：当社は、3月31日を事業年度の末日としています。本アニュアルレポートに記載されている年度は各事業期間の終了した会計年度です。例えば、2006年度は2007年3月31日に終了した会計年度であり、表およびグラフでは2007と表記しております。

3：2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号）」の適用に伴い、従来の「株主資本」に代えて「純資産」を記載しております。
2006年3月期までの年度は、従来の「株主資本」の金額を記載しております。





左:
代表取締役会長
吉野 哲夫

右:
代表取締役社長
相馬 信義

2006年度、古河機械金属および連結子会社は売上、利益ともに過去最高を更新いたしました。

さらなる業容拡大、企業価値向上を目指し、成長・拡大基盤の構築に向けた取り組みを加速してまいります。

2006年度の業績レビュー

機械部門では、産業機械事業の減収により売上高は減少しましたが、ロックドリル事業の海外出荷の好調と産業機械事業の採算改善により増益となりました。金属部門は、銅、金、銀の価格の高騰と、それに伴う買鉱条件の改善により大幅な増収増益を達成しました。電子化成品部門も高純度金属ヒ素、亜酸化銅が好調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比10.3%増の2,007億49百万円、営業利益は同39.3%増の168億98百万円、経常利益は同42.4%増の156億13百万円となりました。特別損失として、操業を休止しメンテナンス中である豪州銅製錬事業関連の引当金30億31百万円他合計45億69百万円を計上しました。当期純利益は、法人税等調整額が67億92百万円の利益となった結果、前期比約3.3倍の175億54百万円となりました。

当期の年間配当金につきましては、好調な業績を反映させ、前期よりも2円増配の1株当たり5円とさせていただきます。

中期経営計画の進捗状況

当期は、2005年度から2007年度(2005.4~2008.3)を対象とした『中期経営計画』の中間地点でありました。当計画では、グループ経営新体制への移行により、グループ全体の企業価値最大化の追求とグループの利益成長を通じた財務体質の一層強化を最重点課題としています。業績目標としては、2007年度(2007.4~2008.3)に連結売上高1,650億円、営業利益105億円の達成、有利子負債300億円の削減を掲げています。

当期の連結売上高と営業利益は、前期に引き続き、銅価格の高騰を背景とした金属部門の予想を上回る収益拡大により2008年3月期の目標値を上回りました。当期末の有利子負債(社債および長期借入金)につきましては、2005年3月期末比274億円減の893億円となり、順調に削減しています。

最終年度となる2007年度は、金属市況に左右されない収益基盤の構築に向けて機械部門や電子化成品部門など他部門の一層の収益力向上を図っていくほか、グループの一層の拡大・成長を目指して次期中期経営計画の策定に着手してまいります。

次の成長に向けた基盤構築

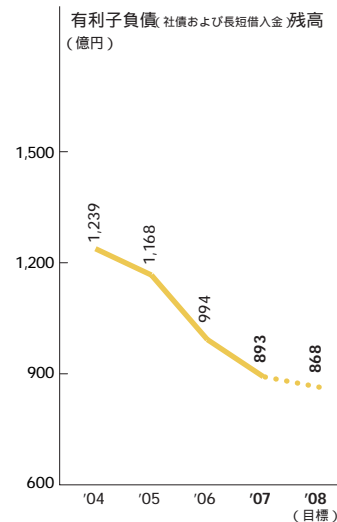
機械部門のロックドリル事業では、油圧ブレーカ、クロードリルや鉱山向けドリルジャンボなどの海外展開を強化しています。旺盛な需要に対応するため、現在、高崎・吉井工場で設備の更新および増強投資を行っています。油圧ブレーカ、クロードリルの世界シェアを、2005年度の約30%から数年内には40%に拡大することを目指しています。また、国内で圧倒的なシェアを持つドリルジャンボにつきましては、2006年にロシアで新規受注を獲得しました。世界的な資源、エネルギー需要拡大を背景に鉱山開発が活発化しているなか、海外の販売・サービス拠点網を整備し、さらに拡販を図ってまいります。

ユニック事業におきましても、東南アジアでの需要増に対応し、タイでのノックダウン工場を増設し、また、販売会社も設立しました。中国の工場と併せてコスト削減を図り、海外市場での販

中期経営計画(2006年3月期～2008年3月期)の進捗状況

部門別売上高	(百万円)		
	2006	2007	2008(目標)
機械	70,329	67,795	75,500
金属	52,661	84,753	35,000
電子化成品	21,228	15,902	22,000
不動産	3,106	2,936	3,800
燃料・その他	34,610	29,360	28,700
合計	181,937	200,749	165,000

部門別営業利益(損失)	(百万円)		
	2006	2007	2008(目標)
機械	4,243	5,901	4,800
金属	5,779	8,837	2,000
電子化成品	1,497	2,088	2,300
不動産	905	839	1,300
燃料・その他	(69)	(416)	200
消去又は全社	(227)	(351)	(100)
合計	12,129	16,898	10,500



売増加につなげてまいります。

電子化成品部門では、高付加価値結晶製品の開発と市場投入、とりわけ次世代DVDプレーヤーの基幹部品である青紫色レーザーダイオード(LD)および高輝度白色発光ダイオード(LED)の材料として期待されている窒化ガリウム基板の量産体制の確立を2007年度中に行う予定です。

さらに、中長期的な成長の実現に向けて、コア技術の強化によるグループの研究開発活動を推進し、既存事業の拡大、新規事業の創出に努めてまいります。

新経営体制

2007年6月28日、株主総会および取締役会での承認を経て、前代表取締役社長の吉野哲夫は代表取締役会長に就任し、前常務取締役の相馬信義が新たに代表取締役社長に就任しました。当社は吉野哲夫が社長在任期間中、多額の損失を計上していた豪州銅製錬事業の操業を休止するなど「選択と集中」による事業再構築を強力に推進することにより厳しい経営状況を克服し、併せて財務体質の改善にも努めてまいりました。2005年3月には分社化によるグループ経営体制に移行し、経営の効率化と企業価値の増大化を図ってまいりました。この結果、2006年3月期には当面の目標でありました復配を達成し、さらに当期は増配を実施することができました。また、懸案の豪州銅製錬事業の秩序ある撤退につきましても一応の目処をつけることができました。

社長に就任した相馬信義は、機械・素材系の執行役員などを

歴任し、優れた決断力を有しています。今後、古河機械金属グループは、新たなリーダーのもと、成長・拡大路線へと軸足を移し、海外事業の強化を主とした事業のさらなる拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続きご理解とご支援をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年8月

代表取締役会長

吉野哲夫

代表取締役社長

相馬信義

R&D: Groundwork for

次の成長を見据えたR&D

企業の競争力アップに欠かせないR&D。古河機械金属グループの研究開発活動の概要、強み、今後の戦略などについて、執行役員研究開発本部長の碓井彰氏に聞きました。

Q.1 古河機械金属グループの研究開発活動の概要と体制についてお聞かせください。

当社グループの研究開発活動は、各事業会社において今日のビジネスを支える製品開発を行う一方、研究開発本部において未来を見据えた新製品・新技術の研究を行っています。研究開発本部は古河機械金属(株)に属し、実際に研究開発を行う「技術研究所」「素材総合研究所」「半導体装置事業室」と、研究開発活動をサポートする「開発企画部」「知的財産室」で構成されています。

現在、研究開発本部の活動の重点は「機械」分野と「素材」分野に置いています。「機械」分

野では、メカトロニクス関連で放送用カメラ移動ロボット、半導体成膜装置、たんぱく質結晶化装置、超音波三次元測位システムなどの開発を行っています。「素材」分野では、電子化成品事業関連の窒化物半導体結晶、シンチレータ結晶、熱電変換材料などの開発を行っています。

技術革新が急速に進むなか、事業や市場・顧客との結び付きを意識した研究開発を行っていくことがますます重要になっており、今後そういった観点での取り組みをより充実させていきたいと思っています。



執行役員研究開発本部長
碓井 彰

Q.2 古河機械金属グループのコア技術は何であるとお考えですか。

当社グループは1914年に国産第1号のさく岩機を開発するなど、鉱山機械のトップメーカーとしてこれまで培ってきた機械の設計・製造、それらをシステム化する「メカトロニクス技術」について高いノウハウを有していると自負しています。特に粉碎、掘削などのさく岩機に関する技術は当社グループのDNAの1つと言えます。

もう1つのコア技術としては、銅製錬で培った、素材の製造・加工技術が挙げられます。現在は単独での銅製錬事業を行っていません(委

託製錬のみ)が、物質を分離したり結晶化したりというノウハウは素材事業分野に受け継がれ、世界トップシェアを有する高純度金属ヒ素や亜酸化銅の製造をはじめ、次世代化合物半導体基板や次世代シンチレータ結晶などの開発へと結実しています。

当社グループでは、これら「機械」と「素材」のコア技術を応用し、新たな製品・技術の開発へとつなげていきたいと考えています。

研究開発体制

研究開発本部	技術研究所	(東京都日野市)	メカトロニクスやロボットなどの機械関連分野や通信技術(ZPS)の技術研究・製品開発。
	素材総合研究所	(茨城県つくば市)	素材全般に関する基礎研究から応用研究。半導体材料、酸化物(シンチレータ結晶)、エネルギー変換素子用材料開発。
	半導体装置事業室	(茨城県つくば市)	半導体結晶関連の製品開発。MOCVD装置や液晶関連、太陽電池製造装置の開発。
	開発企画部	(東京都千代田区)	研究開発活動全体の方針・戦略立案。研究成果の事業化計画立案。
	知的財産室	(東京都千代田区)	特許関係など知的財産の管理。

Growth



Q.3 社外組織との共同研究に対する考え方と現在進行中のプロジェクトについてお聞かせください。

限られた資源・時間を有効に活用し、スピーディーな開発を行っていくためには社外との連携が不可欠です。現在、当社は7つのテーマで産学共同研究を進めているほか、4つの国家プロジェクトに参加しています。例を挙げますと、島根大学や独立行政法人科学技術振興機構（JST）などと共同で、低価格の青色LED材料として期待されている酸化亜鉛の薄膜形成装置の開発を進めています。また、窒化ガリウム関連では、東北大学を中心にしたコンソーシアムに参

画しており、さらに独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「次世代ガリウムナイトライド基板の開発プロジェクト」での活動も始まります。シンチレータ結晶関連では、JSTの地域研究開発資源活用促進プログラムとして、乳がん診断のための次世代マンモグラフィ装置の開発プロジェクトに参加しており、当社は高性能なシンチレータ結晶の開発を行っています。

Q.4 知的財産への取り組みについてお聞かせください。

知的財産室が中心となり、新製品や新素材についての特許の発掘・管理を行っています。現在、当社グループではおよそ300件の特許を所有しています。これを有効活用するべくホームページ上で公開し、他社へのライセンス供与な

どに向けた活動を積極的に推進しています。また、技術者の意欲を高め、より優れた研究開発を促進することを目的として発明者報酬についての社内規定を定めています。

Q.5 最後に、株主・投資家の皆様にメッセージをお願いします。

当社グループは、創業以来、国の産業の重要な部分を担ってきた歴史を持っています。その過程で培われた「機械」や「素材」を中心とするコア技術や、多様な産業界との信頼関係を財

産として、いま、新たなテーマに果敢に挑戦しています。効率的な開発を進めながら次の成長を支える種を創出していきたいと考えています。今後の当社グループの展開にご期待ください。

1. ロボットドリー

「ロボットドリー」とは、NHK放送技術研究所と共同で開発した移動型知的ロボットカメラシステムです。ロボットドリーの走行とカメラの昇降はプログラム制御により自動運転が可能であり、さらに事前に登録したプログラムに従ってカメラワークを忠実に再現することができます。すでにNHKに3台が納入され放送番組で使われ始めています。

将来的には、同じ動きを繰り返し行いながら

撮影するなど、人間が撮影するには非効率な映像撮影は知的ロボットカメラシステムが担うようになると予想されます。カスタマイズ対応など顧客に密着した活動により拡販を図っていくほか、海外への展開も検討していきます。



NHKスタジオでの撮影に使われている「ロボットドリー」

2. 高性能シンチレータ結晶



LuAG単結晶(2インチ)

次世代がん診断装置向けの(ガンマ)線検出材料「シンチレータ結晶」として、「 $\text{Lu}_3\text{Al}_5\text{O}_{12}$ (LuAG)」の量産化に向けた開発を進めています。シンチレータ結晶は、陽電子放射断層撮影装置(PET)に不可欠な材料であり、今後は乳がん診断に使われるマンモグラフィ装置にも大きな需要が見込まれています。当社が量産化を目指している「LuAG」は、東北大学の福田承生教授らが開発した高性能のシンチレータ結晶

で、従来のビスマス・ゲルマニウム酸化物(BGO)と比較して線入射時の発光量が3倍以上と大きく、診断の精度を高めるために必要な発光の減衰時間が極めて小さいので、初期の小さながんの検出が容易になります。今後、現在の直径2インチから4インチへの結晶大型化の開発を進め、2008年度中の量産開始を目指しています。

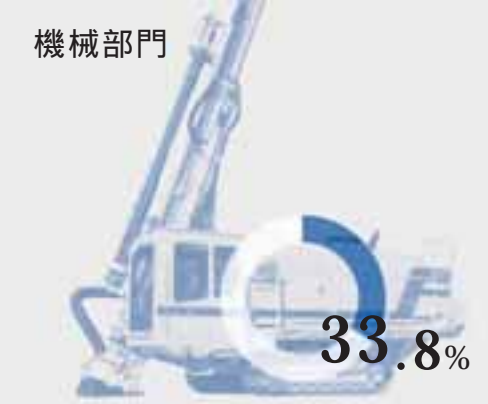




3. 窒化ガリウム自立基板

次世代DVDなどに使われる青紫色レーザーダイオード(LD)や、照明用途などに期待される高輝度白色発光ダイオード(LED)などに使われる「窒化ガリウム基板」の開発・製造に取り組んでいます。窒化ガリウム基板は、既存のサファイア基板に比べて結晶欠陥が少なく、高出力のLDやLEDの製造に適しています。当社は、原料をガス化して輸送・反応させ、結晶を育成する

「HVPE(ハイドライド気相成長)法」を用いた窒化ガリウム基板の開発を進めており、エレクトロニクスメーカーなどにサンプル出荷を行っています。2007年度中の量産化を目指して、技術改良や生産体制の確立に努めています。



窒化ガリウム自立基板(2インチ)

売上高構成比	事業	中核会社	主要製品
機械部門  33.8%	産業機械	古河産機システムズ(株)	ポンプ、環境設備、プラント、立体駐車装置、鋼構造物、鋳造品、破砕機、半導体製造装置
	開発機械 (ロックドリル)	古河ロックドリル(株)	さく岩機(油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等) 環境機械
	ユニック	古河ユニック(株)	車両搭載型クレーン(ユニッククレーン、ユニックバル、ユニックキャリア、ミニクローラクレーン等)
金属部門  42.2%	金属	古河メタルリソース(株)	銅、金、銀、硫酸
電子化成品部門  7.9%	電子	古河電子(株)	高純度金属ヒ素、窒化アルミセラミックス、ラインフィルタ用コア・コイル、レーザー用レンズ、光学部品
	化成品	古河ケミカルズ(株)	亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、サファイア基板、酸化チタン
不動産部門  1.5%	不動産	古河機械金属(株)	オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス
燃料・ その他部門  14.6%	燃料	古河機械金属(株)	石油、石油化学製品、LPG、コークス、骨材
	その他	古河機械金属(株)	貨物自動車運送、内航運送などのサービス

機械部門



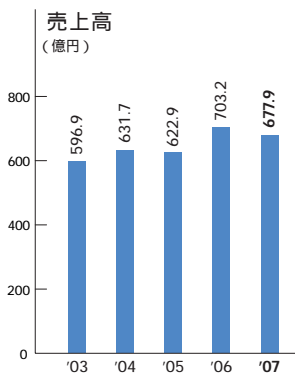
古河産機システムズ株式会社
代表取締役社長
富山 安治



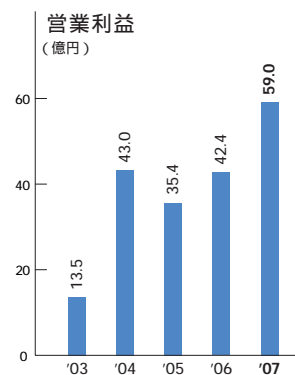
古河ロックドリル株式会社
代表取締役社長
加藤 洋一郎



古河ユニック株式会社
代表取締役社長
中村 晋

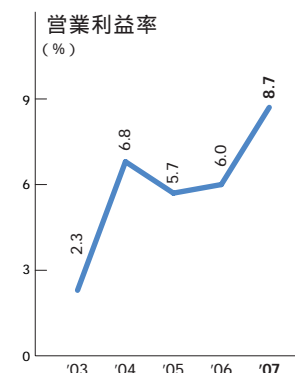


当期の機械部門の売上高は、前期比3.6%減の677億95百万円となりました。営業利益は同39.1%増の59億1百万円となりました。営業利益率は同2.7ポイント上昇の8.7%となりました。



産業機械事業では、価格競争が激化する厳しい環境のなか、引き続き「選択と集中」によるグループ内事業の再編とコストの削減を進めました。コア事業であるポンプ製品は、下水処理場へのポンププラント物件の売上があり、増収となりました。橋梁は入札方法の変更と価格競争の激化により厳しい状況が続きました。産業機械事業の売上高は前期比17.0%減の141億19百万円となりました。

待されます。ロックドリル事業の売上高は、国内ホイールローダ販売の撤退による減収28億10百万円はありましたが、海外売上高の増収により前期比0.8%増の330億46百万円となりました。



ロックドリル事業では、ブレーカおよびクローラドリルは、販売網の拡充、強化を図ってきた海外の販売が大幅に増加し、特に欧米や中近東向けの出荷が好調に推移しました。ドリルジャンボは、国内では公共工事の減少で需要が低迷しましたが、海外では鉱山向けの市場開拓に注力し、ロシアでの受注獲得に成功しました。世界的な資源・エネルギー高を背景に鉱山開発が活発化していますので、今後の伸びが期

待されます。ユニック事業では、期前半は排ガス規制によるトラック販売台数増によりユニッククレーンの国内出荷が増加しましたが、期後半は排ガス規制特需が一巡したため、国内需要は減少しました。このようななか、クレーン作業の低燃費化を実現した新製品「U-can ECO(ユーキャン・エコ)」シリーズを2006年10月に発売し、拡販に努めました。海外では、新規市場の開拓を進めるとともに、国際的な分業によるコスト削減を目指して、中国に続き、タイでも現地ノックダウン生産を行うための工場増設に着手しました。ユニック製品の売上高は前期比0.4%増の206億29百万円となりました。



汎用スラリーポンプ



鉱山用ドリルジャンボ

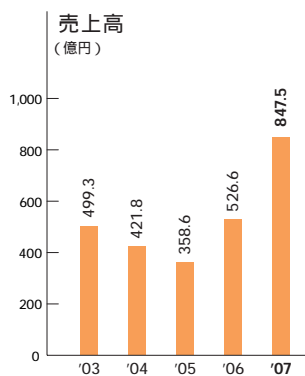


低燃費クレーン「U-can ECO」

金属部門



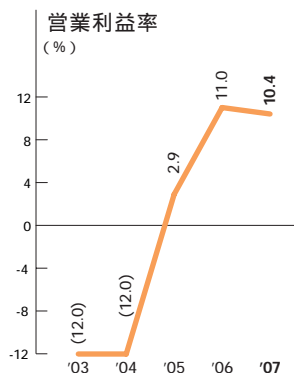
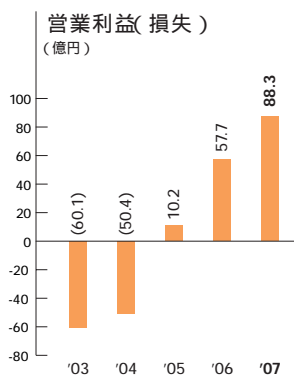
古河メタルリソース株式会社
代表取締役社長
江本 善仁



当期の金属部門の売上高は前期比60.9%増の847億53百万円、営業利益は同52.9%増の88億37百万円となりました。営業利益率は同0.6ポイント低下の10.4%となりました。

電気銅の海外相場は、2006年5月に8,800ドル/tの史上最高値まで上伸し、その後は軟化傾向となったものの、期末近くになり中国を中心とした根強い需要を背景に回復を示しました。国内建値も2006年5月に史上最高値となる100万円/tを記録し、期平均でも86万円/tとなり、前期比35万円/tの大幅な上昇となりました。電気銅の販売量は、委託製錬所の能力増強による増産に伴い、前期比4,056t増の88,521tとなりました。このようななか、買鉱条件は、2005

年末の交渉で製錬所側に有利な条件で決定され、加えて、銅価格の大幅上昇により銅価格スライド部分の条件も大幅に改善しました。さらには、金、銀の価格高騰と為替の円安も加わり、売上高、営業利益は大幅な増収増益となりました。



バツ・ヒジャウ鉱山(インドネシア)
古河機械金属(株)が出資している銅・金鉱山



古河メタルリソース(株)が資本参加している小浜製錬(株)

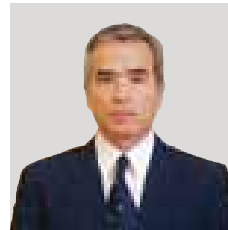


古河メタルリソース(株)が資本参加している日比共同製錬(株)

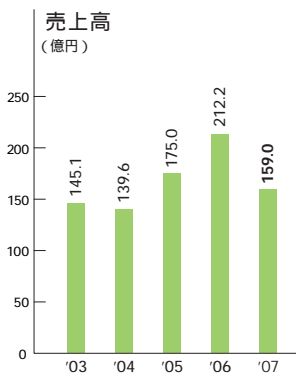
電子化成品部門



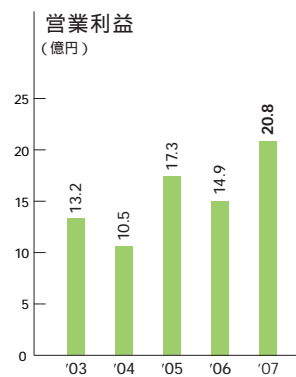
古河電子株式会社
代表取締役社長
小長谷 保平



古河ケミカルズ株式会社
代表取締役社長
加藤 富美夫

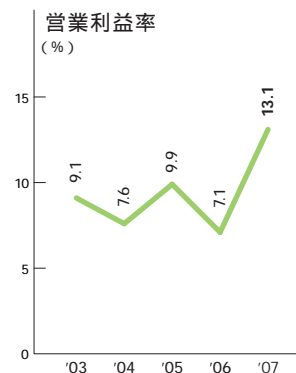


当期の電子化成品部門の売上高は、電解コンデンサ用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したことにより前期比25.1%減の159億2百万円、営業利益は、高純度金属ヒ素、亜酸化銅などの出荷好調により同39.5%増の20億88百万円となりました。営業利益率は同6.0ポイント上昇の13.1%となりました。



高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が携帯電話用電子デバイス、LEDランプ向けに需要が好調で出荷増となりました。その他の結晶製品は、需要増により増収となりました。船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して

増収となり、污水处理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は安定した官公庁向け出荷により好調に推移したことなどから、営業利益は増益となりました。



高純度金属ヒ素



亜酸化銅

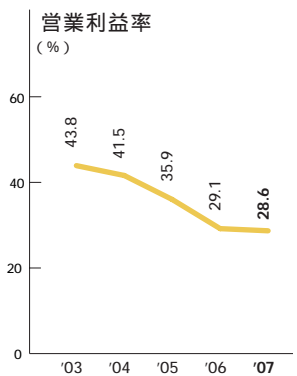
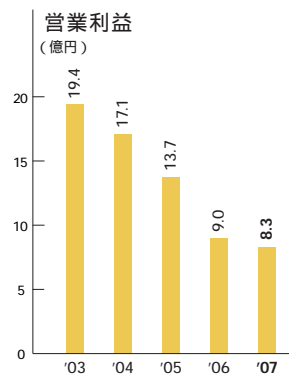
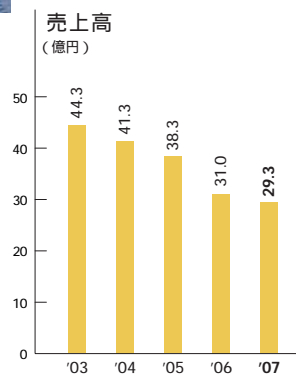
不動産部門



当期の不動産部門の売上高は前期比5.5%減の29億36百万円、営業利益は同7.3%減の8億39百万円となりました。営業利益率は同0.5ポイント低下の28.6%となりました。

当部門の主力事業であるオフィスビルの需給バランスは、企業の活発なオフィス需要により、東京都心部に続き、当社の主力ビルの

ある大阪地区においても改善されてきております。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。



燃料・その他部門

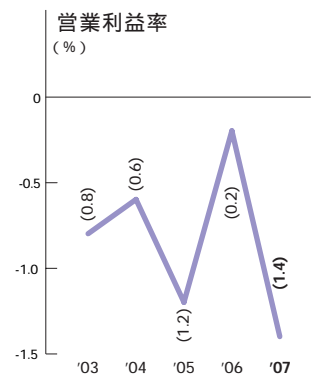
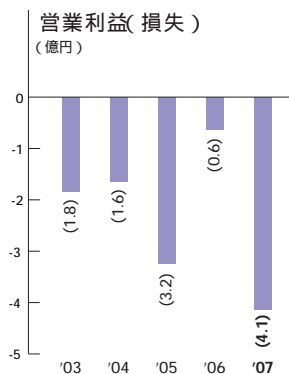
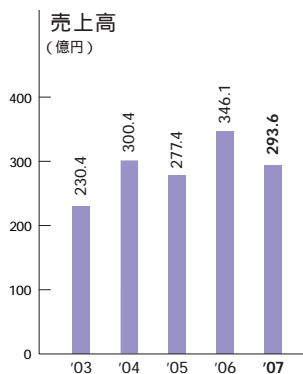


当期の燃料・その他部門の売上高は前期比15.2%減の293億60百万円となり、貸倒引当金の計上により営業損失は前期の69百万円の損失から当期は4億16百万円の損失となりました。

燃料部門では、原油価格は2006年8月にはドバイ原油で史上最高値を更新しましたが、その後は高値修正局面となりました。需給面では、A重油を中心とした燃料転換による消

費量の減少等の厳しい状況下、安定供給に努めました。

運輸事業および新規事業を主とするその他部門は増収減益となりました。



古河機械金属グループは、地球環境の保全を重要な経営課題の1つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、全社員で取り組んでいます。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、社長以下全役員が参加する「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の検討・立案および指導・監督などを行っています。

当社グループでは、各事業会社のトップを委員長とする環境管理専門委員会を中心に、環境保全計画を策定し環境保全に努めています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している担当者を集め、「環境保全業務担当者会議」を年1回実施しています。本会議は、各社環境保全業務担当者の資質の向上を図る、情報の共有化を図り自社での活動に反映させ事故の発生を防ぐ、各種環境関連法規の改訂内容の確認などを目的として行っています。

環境保全監査

2005年3月末をもって当社グループの主要事業所におけるISO14001認証取得が完了しています。環境保全活動の継続的向上を図るため、ISO14001認証登録機関による第三者監査のほか、古河機械金属本社環境保安管理部による各社・各事業所への環境保全監査を年1回実施しています。

環境保全活動

当社グループは、2003年度を基準として2008年度における資源・エネルギーの削減目標を設定し、環境負荷の低減に努めています。

項目	2008年度(目標)
電気	2003年度比40%削減
重油	2003年度比25%削減
都市ガス	2003年度比10%削減
水	2003年度比25%削減
廃棄物等排出量	2003年度比35%削減

当社の環境活動の詳細につきましては、以下のアドレスのホームページをご覧ください。

<http://www.furukawakk.co.jp/environment/>

環境配慮型製品

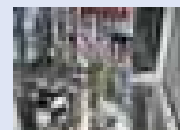
当社グループは、循環型社会の実現に貢献するため、環境配慮型製品の開発を積極的に進めています。

低騒音・低振動を実現した油圧ブレーカは、工事現場周辺の住環境とオペレータの作業環境改善に貢献しています。2006年10月には、クレーン作業時の消費燃料を低減した中・大型トラック架装用クレーン「U-can ECO(ユーキャン・エコ)」シリーズを新たにラインアップしました。

また、島根大学、日本バイオニクス(株)、独立行政法人科学技術振興機構とともに酸化亜鉛薄膜形成装置の開発を行っています。窒化ガリウム、酸化亜鉛などを材料とする高輝度青色LEDによって実現される白色照明は、従来の照明と比べて消費電力が少なく、水銀やヒ素を使用しないため、省エネ・環境保全の観点からも期待されています。



低燃費クレーン「U-can ECO」



酸化亜鉛薄膜形成装置

社会貢献活動

経営理念の1つである「共存」の精神は、企業市民としての当社グループにおける社会貢献活動の根底になっています。当社が所有する森林の維持管理、植林活動、海岸清掃、日光杉並木の保護、インターシップおよび工場見学受入れ、募金活動、献血への協力、緑化活動団体への社有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

当社が開発した超音波方式ベッド見守りシステム「ZPS-BW」は、超音波の反射量の変化を三次元で検出することで、患者が異常な動きをしたときに限り検出し、ナースコールに伝送するシステムです。現在、特別養護施設や病院などで利用され、施設内の安全・安心に貢献しています。



当社グループは、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出して企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としています。この基本方針の下、各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。中核事業会社6社の代表取締役には当社の執行役員が就任し、スピーディーな経営を進めています。2007年6月28日現在、執行役員は16名(うち取締役兼任6名)となっています。

取締役会は、社内8名、社外1名の合計9名で構成され、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。経営役員会は、当社および中核事業会社の毎月の業務執行報告とそれに対する検討、指示などを行っています。なお、経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。

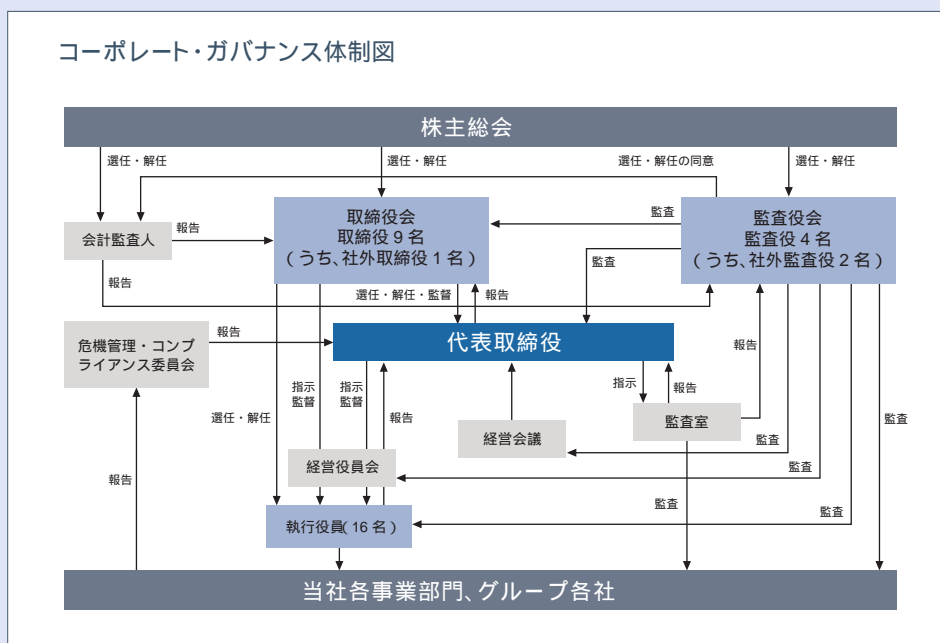
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、当社取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、取締役などから事業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、

当社の内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果などの情報交換等、連携強化を図っています。

リスク管理体制

当社は、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識しており、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、社会的、企業倫理的な側面において、真摯で責任ある企業活動を行うべく、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



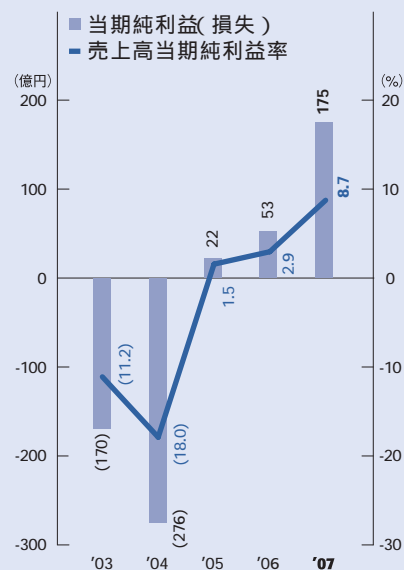
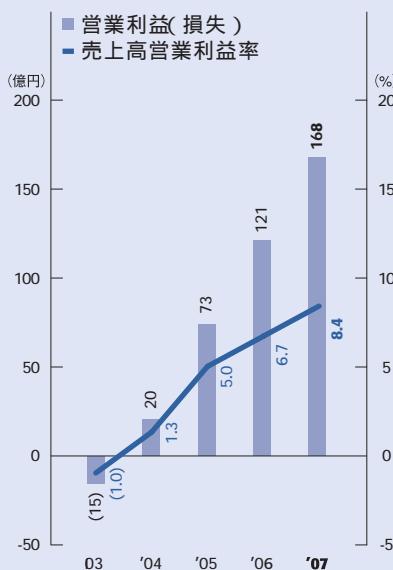
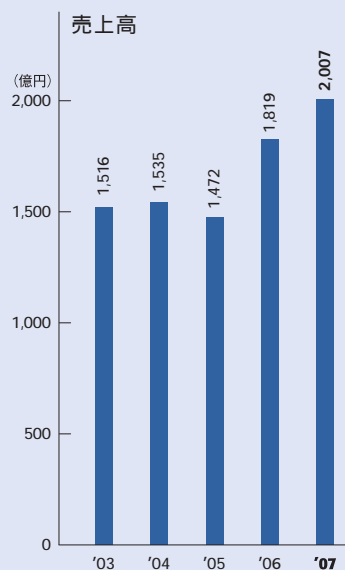
5年間の主要財務データ(連結)

古河機械金属株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2007	2006	2005	2004	2003
会計年度：					
売上高	¥200,749	¥181,937	¥147,237	¥153,512	¥151,629
売上原価	167,507	153,281	124,585	135,872	136,508
販売費及び一般管理費	16,343	16,526	15,267	15,616	16,712
営業利益(損失)	16,898	12,129	7,383	2,023	(1,591)
経常利益(損失)	15,613	10,967	5,176	3,050	(792)
税金等調整前当期純利益(損失)	11,127	9,810	4,199	(35,237)	(22,032)
当期純利益(損失)	17,554	5,309	2,257	(27,634)	(17,000)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,647	8,253	7,698	(3,082)	(2,152)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,366)	(336)	7,620	25,602	(4,538)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,910)	(18,085)	(8,227)	(14,961)	1,108
設備投資額	4,218	3,651	2,994	2,995	5,813
減価償却費	2,626	2,594	3,026	6,532	6,261
会計年度末：					
総資産	¥217,027	¥213,046	¥204,651	¥206,250	¥252,856
流動資産	94,865	89,056	92,196	83,776	79,551
流動負債	89,293	88,219	104,439	81,212	94,056
純資産 ^(注)	52,136	43,073	31,335	28,659	33,665
1株当たり：					
当期純利益(損失)	¥ 43.42	¥ 13.12	¥ 5.57	¥ (84.61)	¥ (67.88)
潜在株式調整後当期純利益	—	12.37	5.03	—	—
配当金	5.00	3.00	—	—	—
純資産	139.13	106.52	77.49	70.86	134.23
財務指標：					
売上高営業利益率	8.4%	6.7%	5.0%	1.3%	(1.0)%
売上高当期純利益率	8.7	2.9	1.5	(18.0)	(11.2)
自己資本比率	25.9	20.2	15.3	13.9	13.3
自己資本利益率	35.3	14.3	7.5	(88.7)	(40.7)

(注) 2006年3月期までの年度は、従来の「株主資本」の金額を表示しています。



収益および費用

2007年3月期の連結売上高は、前期比10.3%増の2,007億49百万円となりました。このうち、金属部門の売上高は銅価格の高騰を主として同60.9%増となりました。機械部門の売上高が産業機械製品の減収などにより同3.6%減となり、電子化成品部門の売上高は電解コンデンサ用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したことにより同25.1%減となりました。また、燃料部門の売上高が販売数量の減少により同16.0%減となりました。

売上原価は、前期比9.3%増の1,675億7百万円となり、売上高原価率は同0.8ポイント低下の83.4%となりました。原価率改善は、主に産業機械製品と電子化成品部門の採算改善によるものです。販売費及び一般管理費は、同1.1%減の163億43百万円となりました。これは主に退職給付引当金繰入額および給料賞与手当の減少によるものです。営業利益は前期比39.3%増の168億98百万円となりました。この増加は、主として金属部門の営業利益が同52.9%増、機械部門が同39.1%増となったことによります。

営業外収益は、受取利息の増加などにより前期比11.6%増の24億72百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加などにより同11.2%増の37億58百万円となりました。以上の結果、経常利益は同42.4%増の156億13百万円となりました。

当期は、特別利益として、固定資産売却益20百万円、事業譲渡益50百万円など合計83百万円を計上しました。特別損失として、たな卸資産特別処分・評価損6億98百万円、豪州銅製錬所設備リース資産の期限前解約に備えた引当金計上による損失など30億31百万円他合計45億69百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比13.4%増の111億27百万円となりました。また、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が67億92百万円の税負担の減少となりましたので、当期純利益は前期比230.6%増の175億54百万円となりました。

なお、当期の配当金は、前期に比べて1株当たり2円増配の年間5円（中間配当金2円を含む）とさせていただきます。

財務の状況

2007年3月期末の総資産は、前期末比1.9%増の2,170億27百万円となりました。流動資産は、同6.5%増の948億65百万円となりました。これは、金属関係などのたな卸資産の増加と繰延税金資産の増加などによります。固定資産は、同1.5%減の1,221億61百万円となりました。このうち、有形固定資産は、設備投資の実施により前期末比2.0%増の750億15百万円となり、投資その他の資産は、保有株式の期末時価下落による投資有価証券の減少などにより同6.6%減の470億27百万円となりました。

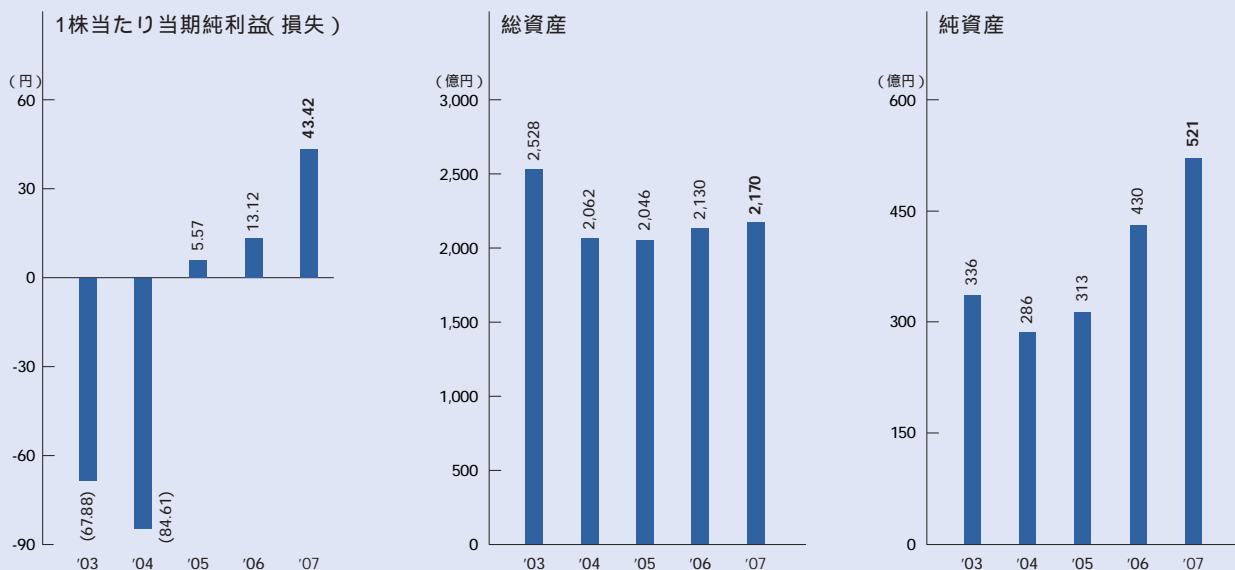
負債合計は、前期末比7.4%減の1,648億91百万円となりました。社債および借入金の減少に加え、繰延税金負債が減少したことなどによるものです。当期末の有利子負債（社債および借入金）残高は同100億27百万円減の893億89百万円となりました。

当期末の純資産は、521億36百万円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加などによるものです。また、当期より会計基準の変更により、少数株主持分等を含む純資産を表示しています。当期末の自己資本比率は同5.7ポイント上昇の25.9%となりました。

研究開発費および設備投資額

当期の研究開発費は、18億88百万円であり、連結売上高の0.9%にあたります。このうち、機械部門は10億22百万円、電子化成品部門は8億66百万円となっています。

また、当期の設備投資（無形固定資産を含む）額は、42億18百万円となりました。事業別では、主に生産効率の向上を目的として、機械部門において20億83百万円、金属部門において1億45百万円、電子化成品部門において12億50百万円実施しました。不動産部門におい



(注) 2006年3月期までの年度は、従来の「株主資本」の金額を表示しています。

では、賃貸ビルのメンテナンスを主として2億92百万円、燃料およびその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主として4億46百万円実施しました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少により、前期比43億94百万円収入増の126億47百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前期比40億30百万円支出増の43億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出が減少したことにより前期比91億75百万円支出減の89億10百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比2.4%減の163億33万円となりました。

事業等のリスク

(1) 豪州銅製錬子会社(PKC社)について

平成15年8月に操業を休止した豪州銅製錬子会社(PKC社)については、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指してまいります。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みではありますが、今後の環境浄化や撤退の方法次第によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替および非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引および商品先渡取

引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替および非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券および土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるものおよび土地を比較的多く保有しています。当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが301億2百万円、土地が465億39百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

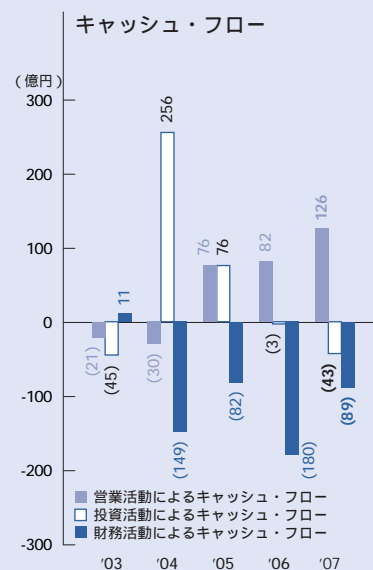
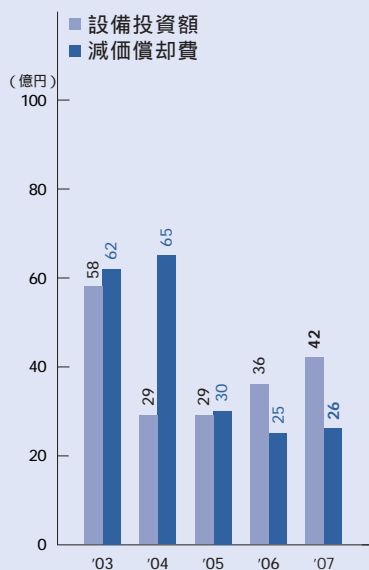
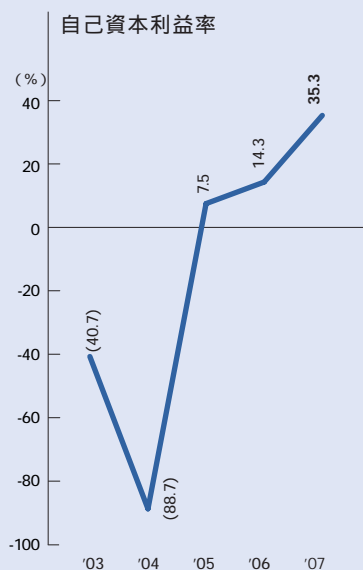
当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震など自然災害について

地震などの自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産および出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安などの鉱害防止に努めておりますが、法令の改正などによっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。



会社概要

(2007年3月31日現在)

取締役および監査役(2007年6月28日現在)

代表取締役会長	吉野哲夫
代表取締役社長	相馬信義
専務取締役	山下南海男
常務取締役	小長谷保平
常務取締役	塩飽博以
常務取締役	加藤洋一郎
取締役	古河潤之助
取締役	座間学
取締役	江本善仁
常勤監査役	大沼良次
常勤監査役	宮田雅文
監査役	穴井二三徳
監査役	石原民樹

執行役員(2007年6月28日現在)

専務執行役員	山下南海男
常務執行役員	小長谷保平
常務執行役員	塩飽博以
常務執行役員	加藤洋一郎
上級執行役員	座間学
上級執行役員	江本善仁
上級執行役員	中村晋
執行役員	才津武二
執行役員	中川敏一
執行役員	松本敏雄
執行役員	富山安治
執行役員	岩崎誠
執行役員	碓井彰
執行役員	宮川尚久
執行役員	加藤富美夫
執行役員	幸崎雅弥

社名: 古河機械金属株式会社

本社: 〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

電話: 03-3212-6570 FAX: 03-3212-6578

創業: 1875年8月

設立: 1918年4月

株式の総数等: 発行可能株式総数: 800,000,000株

発行済株式総数: 404,455,680株

上場証券取引所: 東京、大阪

証券コード: 5715

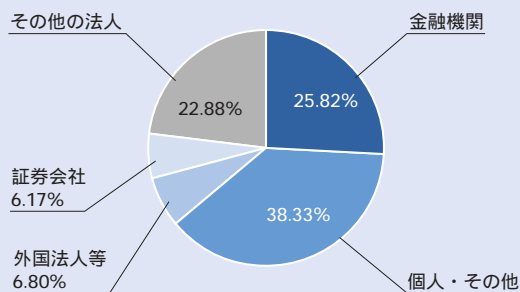
従業員数: 連結: 2,279名

単独: 206名

株主名簿管理人: 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

所有者別株式構成:



ホームページ: <http://www.furukawakk.co.jp/>

古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号